

第 4 章 就学奨励・育英奨学・修学支援

第4章 就学奨励・育英奨学・修学支援

第1節 就学奨励

教育機会均等の趣旨に則り、就学奨励事業を次のとおり実施している。

1 要保護児童生徒援助事業（令和5年度）

小・中学校及び特別支援学校の小・中学部における就学困難な児童・生徒の就学奨励を、国の補助を受け次のとおり実施している。

要保護児童生徒援助事業実施状況

（単位：人、千円）

区 分		給与人員	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
小・中学校	学用品費等	328	14,091	7,038	7,053	1/2
	学校給食費	0	0	0	0	
	医療費	84	2,017	933	1,084	
	合 計	412	16,108	7,971	8,137	
	合計の内訳	小	3,987			
		中	12,121			
特別支援学校(医療費)		4	58	29	29	1/2

2 特別支援教育就学奨励事業（令和5年度）

<国庫補助事業>

特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ保護者の経済的負担を軽減し、その就学を奨励するため国の補助を受け次のとおり実施した。

(1) 特別支援学校

（単位：人、千円）

区 分	給与人員(延)	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
教科用図書購入費	749	11,787	142,324	142,327	1/2
学校給食費	1,995	98,349			
交通費	3,294	32,215			
寄宿舎居住費	609	28,866			
修学旅行費	1,876	43,517			
学用品費	1,929	22,177			
新入学児童生徒学用品費	560	22,253			
拡大教材費	-	-			
音声教材費	-	-			
I C T 機器購入費	788	25,479			
オンライン学習通信費	3	8			
計	11,803	284,651	142,324	142,327	

(2) 小学校及び中学校（特別支援学級及び通常の学級（ただし、通常の学級は、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒に限る））

(ア)小学校		(単位:人、千円)					
区 分		給与人員	総 額	対象経費	国庫補助金	設置者負担	補助率
学校給食費		2,218	42,557	39,061			1/2
交通費(通学費)		67	457	456			
職場実習交通費		—	0	0			
交流及び共同 学習交通費		—	0	0			
修学旅行費		330	2,823	2,688			
校外活動費(宿泊を伴わない もの)		1,631	959	958			
校外活動費 (宿泊を伴うもの)		122	149	144			
学用品・通学用品 購入費		2,601	14,732	14,244			
新入学児童生徒学用品・通学用品 購入費		406	8,706	8,674			
体育実技用具費		—	—	—			
拡大教材費		—	—	—			
オンライン学習通信費		1	6	6			
計	特別支援学級分	2,687	70,389	66,231	33,100	33,131	
	通常の学級分 (令22条の3)	6					
	通常の学級分 (規則140条)	1					

(イ) 中学校		(単位:人、千円)					
区 分		給与人員	総 額	対象経費	国庫補助金	設置者負担	補助率
学校給食費		765	17,195	14,365			1/2
交通費(通学費)		6	41	41			
職場実習交通費		—	—	—			
交流及び共同 学習交通費		1	29	29			
修学旅行費		251	7,547	6,944			
校外活動費(宿泊を伴わない もの)		207	136	135			
校外活動費 (宿泊を伴うもの)		—	0	0			
学用品・通学用品 購入費		902	9,741	9,340			
新入学児童生徒学用品・通学用品 購入費		317	7,657	7,607			
体育実技用具費		—	—	—			
拡大教材費		—	—	—			
オンライン学習通信費		—	—	—			
計	特別支援学級分	915	42,346	38,461	19,200	19,261	
	通常の学級分 (令22条の3)	2					
	通常の学級分 (規則140条)	0					

＜県単独事業＞

(1) 特別支援学校

		(単位:校、千円)		
事 業 名		学校数	事業量	備 考
特 別 支 援 学 校 就 学 奨 励 費		3	1,185	・大会等の県外派遣: 22人
計		3	1,185	

第2節 育英奨学

1 令和5年度沖縄県国際交流・人材育成財団奨学金貸与、給与支給状況

区 分	種 別		貸与・給与 月 額	貸 与・給 与 人 員 等	貸与・給与 年 額
ア 高等学校貸与奨学生 (高校育英貸与奨学生・ 高等学校奨学生)	国公立	自宅通学	18,000	580 (248)	124,866,000
		自宅外通学	23,000	45 (22)	12,351,000
	私 立	自宅通学	30,000	66 (22)	23,327,000
		自宅外通学	35,000	79 (33)	33,140,000
小 計			770 (325)	193,684,000	
イ 専修学校(高等課程)貸与奨学生	私 立	自宅通学	30,000	18 (6)	6,480,000
		自宅外通学	35,000	4 (2)	1,680,000
小 計			22 (8)	8,160,000	
ウ 修学支援奨学生			220,000	210 (210)	46,200,000
小 計			210 (210)	46,200,000	
エ 専修学校(専門課程)貸与奨学生	県内	私立	45,000	2 (0)	1,080,000
	県外	私立	55,000	2 (0)	1,320,000
	私 立	自宅通学	50,000	13 (9)	7,400,000
		自宅外通学	60,000	5 (3)	3,600,000
小 計			22 (12)	13,400,000	
オ 大学貸与奨学生	県内大学	国公立	40,000	15 (0)	7,200,000
		私立	45,000	13 (0)	6,750,000
	県外大学	国公立	45,000	17 (0)	9,180,000
		私立	55,000	51 (0)	33,660,000
	国公立	自宅通学	45,000	18 (14)	9,720,000
		自宅外通学	50,000	22 (13)	13,200,000
	私 立	自宅通学	50,000	26 (21)	15,300,000
		自宅外通学	60,000	61 (39)	43,440,000
小 計			223 (87)	138,450,000	
カ 大学院貸与奨学生	修士課程	70,000	11 (8)	9,240,000	
		80,000	3 (0)	2,880,000	
		100,000	4 (3)	4,800,000	
小 計			18 (11)	16,920,000	
キ 留学貸与奨学生	アジア地域	40,000	12 (3)	4,080,000	
	アジア地域外	60,000	7 (2)	2,460,000	
小 計			19 (5)	6,540,000	
ク 在沖縄米軍施設・区域内大学貸与奨学生	大学・大学院	40,000	3 (1)	640,000	
小 計			3 (1)	640,000	
ケ 海外移住者子弟貸与奨学生	私立	自宅外通学	60,000	1 (0)	720,000
	大学院	修士課程	70,000	0 (0)	0
小 計			1 (0)	720,000	
コ 高等専門学校貸与奨学生	県内	国公立	21,000	2 (0)	504,000
	国公立	自宅通学	21,000	1 (0)	252,000
		自宅外通学	22,500	1 (1)	270,000
小 計			4 (1)	1,026,000	
貸与合計(ア～コ計)			1,292 (660)	425,740,000	
サ 専修学校奨学生	私立・自宅		0 (0)	0	
	私立・自宅外		4 (0)	3,033,000	
小 計			4 (0)	3,033,000	
シ 委託給与奨学生	大学院(月額)	10,000	5 (1)	600,000	
	高 校(年額)	100,000	2 (2)	200,000	
小 計			7 (3)	800,000	
ス 米国総領事館助成奨学生	米国留学生		0 (0)	0	
	ブリッジプログラム		15 (0)	6,150,723	
小 計			15 (0)	6,150,723	
給与合計(サ～ス計)			26 (3)	9,983,723	

注: 人員は、延べ人数
()内の数字は、新規採用者

2 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励事業

令和5年度に高等学校の定時制及び通信制課程に在学する生徒で、修学奨励金を貸与された人員は下記のとおりである。

区 分	貸与月額	定 時 制		通 信 制	
		申請者	貸与者	申請者	貸与者
1 年 生	14,000	0	0	0	0
2 年 生	14,000	0	0	0	0
3 年 生	14,000	0	0	1	1
4 年 生	14,000	0	0	0	0
計		0	0	1	1
貸 与 総 額		0		168,000	

注 定時制・通信制課程を卒業すると、返還義務は免除される。

第 3 節 修学支援

1 高等学校の授業料免除・減額

令和 5 年度に県立高等学校授業料免除・減額を行ったのは次のとおりである。

なお、本科については平成26年 4 月 1 日以降に入学した生徒を対象に高等学校等就学支援金制度が実施されているため、授業料免除は就学支援金の支給を受けない生徒に対して行われている。

[本科]

区分	生徒数	申請者	減免者
全日制	38,759	88	87
定時制	811	155	155
通信制	1,209	316	315
合計	40,779	559	557

[専攻科（沖縄水産高等学校）]

区分	生徒数	申請者	減免者
全日制	68	1	1

注 生徒数は、令和 5 年 5 月 1 日現在

2 高等学校等就学支援金

令和 5 年度県立高等学校等就学支援金の支給状況は下表のとおりである。

区分	学校数	受給資格認定者数	支給額（千円）
全日制	58	34,577	3,980,988
定時制	7	1,208	17,504
通信制	2	694	4,114
合計	67	36,479	4,002,606

3 高等学校等奨学のための給付金事業（令和 5 年度）

<国庫補助事業>

低所得世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給したのは次のとおりである。

※ 私立高等学校は、総務部で実施

区 分	給付人員	給付総額	備考
	9,330人	1,118,604,586円	
生活保護受給世帯	421	13,598,300	生業扶助受給
非課税世帯（第 1 子）	4,975	582,572,500	
非課税世帯（第 2 子以降）	3,462	497,489,400	
非課税世帯（通信制・専攻科）	194	9,797,000	
家計急変世帯	93	9,866,261	
一部前倒し給付のみ	185	5,281,125	
合計	9,330	1,118,604,586	

4 バス通学費等支援事業（令和5年度）

令和5年度におけるバス・モノレール通学費支援の実績は次のとおりである。

※ 私立高等学校及び中学校は、総務部で実施

(単位：人、円)

人 数	支払額	備考
4,682	340,573,094	県立高校、県立中学校、国立高等専門学校合計

5 遠距離等通学費補助金交付事業（令和5年度）

令和5年度における遠距離等通学費補助金交付事業の実績は次のとおりである。

※ 私立高等学校及び中学校は、総務部で実施

(単位：人、円)

人 数	補助金額	備考
85	4,154,800	県立高校、県立中学校、国立高等専門学校合計

6 県外進学大学生支援事業（令和5年度）

＜県単独事業＞

能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校生徒等に対し、県外対象大学への入学及び修学を支援することにより、難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を図る目的で、給付型奨学金を給付したのは次のとおりである。

(単位：人、円)

区分	給付人数	給付額	一人当たり実績額
入学支度金	25	6,600,640	264,026
月額奨学金	90	75,180,000	835,333
計	115	81,780,640	—

※一人あたりの入学支度金上限額 300,000円、月額奨学金 840,000円

第4節 離島児童生徒支援センター

離島児童生徒支援センター

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舍(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設として、平成28年1月に開所した。

(1) 所在地

那覇市東町21-1

(2) 建物概要

敷地面積:1,272.69㎡ のべ面積:3,235.71㎡

5階建て(寮室(個室・120室)、食堂兼学習室、シャワー・トイレ(共同)、洗濯室、教育面談室、舎監室、事務室、交流施設等)

(3) 離島児童生徒支援センター入寮状況

(令和5年5月1日現在、単位:人)

1年生			2年生			3年生			合計
男	女	計	男	女	計	男	女	計	
15	27	42	18	19	37	15	14	29	108